

平成 28 年 度

事 業 報 告 書

及 び

財 務 諸 表、収 支 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

一般財団法人 機 械 振 興 協 会

平成 28 年度 事業報告書及び財務諸表、収支計算書

目 次

事業報告書

第 1 章 基本方針

- 1. 経営理念と経営に当たっての基本方針…………… 1

第 2 章 機械振興会館等資産運営事業

- 1. 積極的な会館運営…………… 2
- 2. 機振協ビジネスセンター事業…………… 4

第 3 章 経済研究事業

- 1. 調査研究事業の展開…………… 6
- 2. BIC 事業の強化…………… 9

第 4 章 技術研究事業

- 1. 新分野事業への取り組みと推進…………… 10
- 2. 表彰事業の推進…………… 11
- 3. 既存事業の選択と集中…………… 12
- 4. 施設賃貸事業…………… 12
- 5. 事業成果の普及活動…………… 12

第 5 章 その他

- 1. 諸規程の整備…………… 14
- 2. 主な会議とイベント…………… 14

財務諸表及び収支計算書

I 財務諸表

- 1. 貸借対照表…………… 17
- 2. 貸借対照表内訳表…………… 19
- 3. 正味財産増減計算書…………… 20
- 4. 正味財産増減計算書内訳表…………… 22
- 5. 財務諸表に対する注記…………… 23
- 6. 附属明細書…………… 27

II 収支計算書

- 1. 収支予算書内訳表…………… 28

III 監査報告書

- 1. 監査報告書…………… 29

事業報告書

第1章 基本方針

1. 経営理念と経営に当たっての基本方針

平成28年度は、公益法人制度改革に伴う当協会の一般財団法人への移行後6年目の事業年度であると同時に、移行を契機として平成22年6月に策定した「機械振興協会ビジョン」に基づき実施してきた4年間の実績を踏まえ、平成27年に当協会の経営の基本方針について再検討を行い、新たな指針として決定した「新たな取り組み」実行の2年目であり、平成27年度に引き続いて事業を実施した。具体的には、①から③の取り組みを実施した。

(機械振興協会の新たな取り組み)

- ① 実施する事業の重点化
「選択と集中」
- ② 機械工業界からややもすると漏れてしまう恐れのある企業への貢献
「地方中小・小規模企業支援」
- ③ 機械振興会館・技術研究所に入居している工業会等への貢献
「インフラ等の有効活用」

これらを踏まえ、わが国産業の重要な位置を占める機械産業の振興に資するため、当協会が持つ経営資源を有効・適切に活用し、「時代が求める社会的、経済的要請」に応えていくことを経営理念として、次章以降に記す事業を実施した。また、第3章及び第4章に記す研究事業のうち、一般財団法人移行への認可に際し策定した公益目的支出計画に記された公益目的事業（①機械産業の経営及び経済に関する調査研究事業、②図書館事業、③機械産業の技術に関する調査、研究開発情報提供、④機械産業に関する優れた研究開発の表彰及び啓蒙事業）を実施していくに当たっては、経済と技術のシナジー効果、さらには将来的な収益創出の可能性を追求し、当協会運営基盤の維持、拡大に努めた。

なお、新たな取り組みの2年目として、「協会は誰のために事業を行うのか」を常に念頭に初年度である平成27年度の事業の総括とともに、当協会の事業運営の内容をより具体化、明確化させ、会館入居団体及び機械産業界への貢献を行った。

第2章 機械振興会館等資産運営事業

1. 積極的な会館運営

(1) テナント募集及び会議室の利用状況等の報告

当協会の最大の収入源である会館テナント賃貸事業及び貸会議室事業の拡大に努め、平成 27 年度に引き続き財政基盤の安定化を推進した。平成 28 年度も満室状態に至らず、引き続き空室の解消に取り組んだ。平成 28 年度は関係者の地道な努力によって 2 法人が平成 29 年 4 月からの契約となり、90 坪強の空室が解消することが決定した。別館においても、1 法人が入居（15 坪程度）して空室が解消し、別館は満室となった。他方、既存入居団体の事業縮小等による一部返室もあり、引き続き厳しい状況は変わっていない。入居斡旋に当たっては、従来からの機械産業団体を中心とした入居募集案内を、一般企業を含めて斡旋、また、営業活動も協会役職員のみでは限度があることから、不動産仲介業者への協力依頼をして募集に取り組んでいる。

貸会議室については、LED 照明改修工事の影響が懸念されたが、対前年と比べて売り上げベースで 1 割程度の増加になった。また、会議室の長期間の貸し出しによる増収により、貸会議室関係での収入が 2 億円台を達成することができた。

平成 24 年度から導入した「機械振興会館巡回バス」は、旅客運送法の改正によりコスト増が見込まれたことから、協会自らバスをリースすることで経費削減に努め、順調に運行を行い、テナントや貸会議室利用者を中心に毎日 240 人程度の利用が定着している。また、語学研修（英語・中国語）も 100 人程度の利用者があった、有意義な研修となっている。

その他、会館利用者へのサービスの充実のため、本館テナント室内の電灯の LED 化をほぼ全て行うなど環境整備に努めた。

(2) 資産運用について（金融・不動産）

・金融資産の運用

平成 27 年度に当協会の資産運用に関して、より適切な運用ができるよう外部委員からの評価・助言を受ける制度として、資産運用アドバイザー規程の制定を行い、委員メンバーを確定している。

資産運用アドバイザー委員名簿（敬称略）

宮川 努（座長） 学習院大学経済学部 教授

鹿毛 雄二 ブラックストーン・グループ・ジャパン（株）特別顧問

大西 正一	大西正一法律事務所	弁護士
原田 靖博	フューチャー（株）	
	取締役・フューチャー経済・金融研究所長	
増宮 守	（株）ニッセイ基礎研究所	
	金融研究部不動産投資チーム	主任研究員
元森 俊雄	元森公認会計士・税理士事務所	
	公認会計士・税理士	

平成 28 年度は、6 月及び 12 月並びに 2 月に下記議題について開催し、意見を頂いた。
詳細については、議事録を参照。

第 3 回開催は、平成 28 年 6 月 3 日

議題

1. 平成 27 年度債券運用実績報告・債券別利回り
2. 債券別運用状況報告書
3. 国内発行債券及びポートフォリオ
4. 顧問等のアドバイザーの活用
5. 技術研究所用地（官民境界画定）

第 4 回開催は、平成 28 年 12 月 9 日

議題

1. 上半期の債券等運用状況報告
2. EB 債の償還
3. 新たな運用債券の取り扱い
4. 建物の賃貸借契約書について

第 5 回開催は、平成 29 年 2 月 20 日

議題

1. 平成 28 年度債券等運用状況報告
2. EB 債の償還
3. 資産運用規程について
4. 技術研究所施設の活用

上記の会において、以下のとおり、「平成 29 年度資産運用基本方針」を決定した。

『平成 29 年度の資産運用に当たっては、最近の金融情勢（マイナス金利等）・米国大統領発言等を見たときに、当面は資金運用の成果を期待出来る状況にはなく、先行きが不透明なところでもあるため、慎重かつ安全な運用に努め、資産運用規程に定めているように「元

本」を毀損することなく運用することを基本とする。また、当協会は、収入財源として不動産からの収入も期待できることから、当面は、資金運用に多くを期待するのではなく、賃料収入等を併せた総合的な資産運用を行うことをより重視する。』

平成 29 年度資産運用計画は、上記の基本方針で平成 28 年 3 月 28 日開催の当協会理事会に報告され、当協会の平成 29 年度予算策定の基礎とされた。

・ 会館等の将来像の検討とその活用

当会館は竣工以来およそ半世紀を迎えたところ、耐震工事等大改修を行うなどして、建物・設備の維持・改善に取り組んでおり、平成 28 年度も引き続き中長期的な観点に立った会館の維持に努めた。

2. 機振協ビジネスセンター事業

会館内ビジネス協議会と入居団体共用の展示室「コミュニティプラザ」を活用し、会館サービスと中小企業支援に取り組んだ。また産学連携では、中小企業等を支援するポータルサイトで情報提供を行い、第 6 回目となる産学官連携シンポジウムは、IoT をテーマに九州経済産業局と共同で開催した。

(1) 館内ビジネス協議会活動

会館入居団体とのコミュニケーションを緊密にする目的で、平成 25 年度に立ち上げた。平成 28 年度は 4 回の協議会を開催し、入居団体や会員企業へのサービス充実に繋げている。

(2) 産学官連携活動と情報提供

平成 25 年度事業で構築した産業支援のポータルサイト「産業支援の扉」で情報提供を引き続き行った。近年の社会課題に対応した新事業創出など、中小やベンチャー企業の新事業への参入やイノベーションの創出を支援できる「研究者の検索サイト」を、(国研) 科学技術振興機構(略称 JST) の協力のもと、ポータルサイトに機能追加し、平成 27 年 6 月から運用を開始した。情報発信機能の強化で、中小企業やベンチャー企業のイノベーション創出に寄与できる“場”作りの充実を図った。

第 6 回目を迎えた産学官連携シンポジウムは、九州経済産業局とコラボレーションして平成 29 年 2 月に福岡で開催した。「IoT・第 4 次産業革命」をテーマに、ロボット革命イニシアティブ協議会の水上潔 IoT 推進統括と PTC ジャパン(株)の後藤智ディレクターフ

エローの講演及びパネルディスカッションを行い、約 200 名の参加者で盛況に開催した。

中小企業等からの個別の相談には、ポータルサイト「産業支援の扉」の「よろず相談コーナー」を活用し、「機振協ビジネスセンター」中核の（NPO）経営手法改善研究会や（公財）全国中小企業取引振興協会と連携し、対応している。会館の地下 3 階に設置した中小・ベンチャー企業向けの首都圏共用オフィス「T-BISC」は、活動拠点を提供することで中小企業等の支援を行っている。

(3) 国際連携の活動

グローバル時代に対応する国際連携の活動は、東南アジア地域を中心に「機振協ビジネスセンター」の協力のもと取り組んだ。韓国については、平成 28 年 10 月 25 日から 29 日にかけて訪韓し、KIST・韓国財団本部、電子産業展、釜山テクノパーク等を訪問した。また、台湾においても、平成 29 年 3 月 7 日から 12 日にかけて訪台し、台北で行われていた TIMTOS2017 に出展参加した。今後も「機振協ビジネスセンター」と協力し、会館内ビジネス協議会を活用して、国際連携の活動を進めることとする。

第3章 経済研究事業

1. 調査研究事業の展開

(1) 調査研究事業の概要

平成 28 年度の調査研究事業では、世界的に進展しつつある IoT の国内外の動向分析を踏まえながら、地方地域の中小企業及びベンチャー企業の活性化や将来型モビリティの可能性等に焦点を当て、日本の機械情報産業の新展開に関する調査研究を実施した。また、それらの成果普及については地方講演会、STEP 研究会、成果報告会及び外部セミナー等においてタイムリーな情報発信に努めた。さらに、『日本の機械産業』及び研究ジャーナル『機械経済研究』を刊行した。

(2) 調査研究事業

① IoT が拓く機械情報産業の未来像に関する調査研究

ドイツを始めとする IoT を基盤とした産業政策及び主要企業の動向が大きく変化する中、わが国の機械情報産業に対して IoT の進展はどのような影響を与えるのか、また、ロボット産業等を含む日本版 IoT 戦略と日本の機械情報産業の国際競争力はどのような関わりを持っているのかといった問題意識に基づいて国内外で情報収集を行うとともに、企業サイド、政策サイドからの招聘講師による「IoT 研究会」を開催し、国内外の動向を整理した。

② グローバルベンチャー輩出へ「日本好き」を活かすべき政府役割に関する調査研究

IoT 時代に向け、グローバルなテクノロジー・ベンチャー輩出に必要となる社会課題解決構想能力（端末 AI 利用型）を備える人材の養成が不可欠になっている。大学・国研等で AI 活用人材の養成コースを充実すべきだが、その際、国内の候補人材への刺激や、発想の異質さを強調するため、海外からもエントリーを募る等、日本好き人材をミックスし、既存ベンチャーへの長期有給インターンにもつなげる等、国内人材への“刺激”を工夫すべきこと、政府においてもそうしたコースへの「研修生」査証の適用や、選抜生に限った渡航費補助など、多様性と刺激の賦活に配慮した人材養成を大学・国研が実施しやすい環境整備等が期待されることを提示した。

③ 将来型モビリティの新市場展開と中小企業参入の可能性に関する調査研究

本調査研究では、将来型モビリティがどのようなプレイヤーによって生み出されるのか、そのプレイヤーになるにはどのような条件が必要となるのかといった課題について、中小企業、モビリティベンチャー企業等の視点から各分野の専門家による委員会及び招聘講師により従来型自動車産業プラス α としての新市場展開の方向性に関する検討を行い、将来型モビリティの展開可能性について、「まちづくり」、「インフラ（規制）」及び「モノづくり」の3つの観点から今後顕在化する課題を提示した。

④ 中小企業の基盤技術を活用したスマート農業の推進に関する調査研究

（JKA 機械工業振興補助事業）

本調査研究では、日本の農業が直面している課題を整理した上で、ICT（情報通信技術）、RT（ロボット技術）及び中小企業が有する得基盤技術等を活用した「スマート農業」の推進に焦点を当て農業分野における中小企業のビジネスチャンスの拡大の可能性について、スマート農業に取り組んでいる国内の大手メーカー、中小製造業、ベンチャー企業、公的機関及び大学を対象にした事例調査及び機械関連中小製造業を対象にしたアンケート調査に基づいて分析・検討を行い、中小企業の基盤技術がスマート農業分野で活用される可能性とそのため有効となるビジネスモデル構築のためのヒントを提示した。

(3) その他の調査研究事業

① 『日本の機械産業』の刊行

日本の主要機械関連産業の動向に関するアニュアルレポート『日本の機械産業 2016』を刊行した。

② 研究ジャーナル『機械経済研究』の刊行

研究ジャーナル『機械経済研究』No. 47 を刊行した。掲載論文等は下記のとおりである。

<論文>

北嶋 守「日本の医療機器クラスターの特質と中小企業の成長条件－クラスターとサプライチェーンの共存－」

<研究ノート>

近藤信一「下請型中小企業間の新しい連携モデルの模索－ITを活用した独自のネットワークの構築による自立化への取り組み－」

太田志乃「IoT時代におけるドイツ完成車メーカーの戦略－Industry4.0とVWのMQB
戦略－」

(4) 調査研究成果等の普及

調査研究成果の普及については、下記のとおり、弊所主催の地方講演会、STEP研究会、成果報告会及び外部機関主催の各種セミナー等において積極的な情報発信を行った。

<講演会開催>

●「平成28年度機械情報産業講演会 in 山形」

テーマ：「変革期におけるモノづくり企業の挑戦－多様化する産業と市場への対応策を考える－」

●第421回STEP研究会（新春特別講演会）

テーマ：「自動車先進国・地域における環境対応自動車－自動車最大販売国の中国、自動車技術先進地域の欧州・米国にみる動き－」

●平成28年度機械工業振興補助事業成果報告セミナー

テーマ：「スマート農業最前線－製造業の技術を活かしたスマート農業の推進－」

<講演発表>

●「ものづくり産業の最新動向を知る」（岩手県立大学主催）

テーマ：「超高齢社会の課題解決に向けた機械情報産業の新展開と中小企業のビジネスチャンス」

●「次世代金型クラスター・事業化セミナー」（岐阜大学主催）

テーマ：「健康・福祉機器市場における中堅・中小企業の販路拡大策－」

<メディア掲載等>

●アクセス埼玉 9月号（（公財）埼玉県中小企業振興公社発行）

テーマ：「超高齢社会と機械情報産業」

●月刊生産財マーケティング 3月号（（株）ニュースダイジェスト社発行）

テーマ：「第421回STEP研究会」概要

●農経しんぼう（（株）農経新報社発行）

テーマ：「平成28年度機械工業振興補助事業成果報告セミナー」概要

●日刊工業新聞（（株）日刊工業新聞社発行）

テーマ：「スマート農業調査研究成果」（社説）

2. BIC 事業の強化

(1) BIC ライブラリ基盤の維持強化

BIC ライブラリの基盤として維持強化に努めている。長年にわたり蓄積された貴重な情報資源を維持しつつ、最新の産業情報を積極的に取り込み、所蔵図書の実充に努めた。

(2) 専門図書館間横断検索システムの普及促進

専門図書館横断検索『ディープ・ライブラリプロジェクト』については、システムのバージョンアップにより画期的な進化を遂げ、平成 28 年度末までに参加館は 70 館以上に達し、公共図書館、大学図書館の所蔵情報との連携強化を推進した。

(3) 情報ナビゲータ交流会

専門図書館と他館種図書館との一層の交流を図ることを目的に、ビジネス支援図書館推進協議会と共催で第 5 回情報ナビゲータ交流会を機械振興会館において実施した。

(4) 外部機関との連携事業

- ・ 武蔵野大学の集中講義として BIC ライブラリ・ディスカッションスペースで講義が行われ、企業研究の基礎資料として BIC ライブラリの資料が活用された。
- ・ 東久留米市立中央図書館開催の図書館フェスに技術研究所とともに参加し、「ひとハコ図書館」コーナーに出展して市民の関心を集めた。

(5) BIC ライブラリ主催セミナーの開催

様々な分野の外部有識者を講師として招聘し BIC ライブラリ主催のイブニングセミナーの開催により、図書館利用の促進と BIC ライブラリの認知度アップを図った。

● 第 1 回 BIC ライブラリセミナー

テーマ：「きちんと知りたい次世代ビジネスのキーワード ～図書館員が押さえておきたいポイントとは」

● 第 2 回 BIC ライブラリセミナー

テーマ：「図書館 2025～きちんと知りたい次世代ビジネスのキーワード・パート 2」

(6) 図書館総合展等への BIC ライブラリの出展

- 第 58 回北海道図書館大会
- 第 18 回図書館総合展

第4章 技術研究事業

1. 新分野事業への取り組みと推進

グローバル化、少子高齢化などのモノづくり環境の変化及び当協会の一般財団法人化に伴う経営リソース変化の中で、機械産業における中小・小規模製造業の支援を最大効率で行う必要がある。そこで、研究開発事業では、社会的ニーズがあり、かつ成果が期待できる事業を集中実施した。具体的には、「農作物生産システムの開発」、「安全コンサルティング事業」及び「障害者の生活の質の向上に資する3Dプリンタ出力製品の高付加価値化」の3事業を実施した。

(1) 農作物生産システムの開発

高齢者や障害者の利用を考慮した容易な操作性を有し、さらにトレーサビリティ管理や販売計画に基づく生産計画立案などの農業の競争力強化による資する機能を持つ農作物生産システムの実現を目指し、次の2テーマの研究を実施した。また、得られた成果を、実用化研究会であるコンシューマーアグリ研究会（CA研究会）とともに、次世代農業EXP02016に出展するなどにより成果の普及に努めた。

(a) 室内型パレット生産装置の開発

高齢者や障害者の利用を考慮した容易な操作性を有する室内型パレット生産装置を開発した。本装置は、食品パレットを棚状に配置した構造であり、高齢化した農家や障害者が、少ない作業負担で野菜を水耕栽培し、育成した根付き野菜を食品パレットとともに飲食店に納品、飲食店は調理直前に刈取るため高鮮度な野菜を利用できる。

本成果は、地域行政（東久留米市）や商工会の評価を受け、飲食店、福祉団体、中小製造業及び当協会の協業によるビジネス化の検討を開始した。

(b) 作業データ管理システムの開発

都市部の高級レストラン向けの葉物野菜を、太陽光利用型植物工場により、多品種少量生産で生産する複数の農業法人のニーズを受け、QRコードにより、資材から栽培、物流などのトレーサビリティ管理及び販売計画に基づく生産計画を立案することで作り過ぎのムダやチャンスロスを削減する作業データ管理システムを開発した。

一方、平成26年度に開発した葉物野菜の土耕栽培向けの栽培管理システムは、現在導入中の農業法人以外に3社から導入要望を得ており、そのうち1社について平成28年度中に試験運用を開始した。

(2) 安全コンサルティング事業

中小製造業の製品開発においてハードルとなる安全設計に関するコンサルティングを実施しており、平成27年度に実施した7社のコンサルティング実績を基に、医療用機器大手企業の技術支援を継続実施した。また、安全設計に関する技術情報をより多くの中小製造業に周知するため、安全設計のための手順書などを随時改訂し、ホームページで情報発信を行った。

(3) 障害者の生活の質の向上に資する3Dプリンタ出力製品の高付加価値化

(JKA 機械工業振興補助事業)

障害者による3Dプリントサービスの実現を目指し、平成27年度までに、実現可能なビジネスモデルの創出、障害者が作業することを前提とした作業性改善、実証実験による障害者従事の実現性の確認ができた。平成28年度は、これらの成果を基に、実際の商取引として、3Dプリント出力企業である(株)JMCからの受注により、障害者福祉団体である(福)コイノニアが、成功裏に3Dプリント作業及び納品を行い、障害者による3Dプリント出力サービスが商用化可能であることを確認した。

一方、平成28年度は、(公財)JKA補助により、高付加価値な製品・サービスに資する3Dプリント出力製品の評価手法に関する事業を行った。具体的には、商用プリンタによる造形物の強度試験及びCAEによる解析を行うことで、3Dプリント出力製品の信頼性評価を行った。

2. 表彰事業の推進

平成28年度は、中小・小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞、これまでの他薦方式に加えた自薦方式の広報により、中小・小規模事業者の支援強化を図った新機械振興賞事業を実施した。

その結果、平成28年度年度は25件の応募があり、経済産業大臣賞1件、中小企業長官賞1件、機械振興協会会長賞6件及び中小・小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞1件が表彰された。

3. 既存事業の選択と集中

(1) 受託試験事業

これまで以上に収益率の向上に努め、収益率とニーズが高い工作機械位置決め精度検査事業を集中実施した。

(2) 加工技術データファイル

平成28年度末をもって事業を収束した。

4. 施設賃貸事業

施設賃貸事業では、インフラ等の有効活用を図るため、ものづくりリサーチパークとして、ものづくり支援スペース入居促進と土地活用促進との2点に尽力した。

ものづくり支援スペースについては、入居企業への技術支援やCA研究会との相乗効果を含めて入居促進に努めたところ、平成28年度当初は、17社（660.06坪）の貸出しであったが、平成28年度末には、17社（802.82坪）に達して、約142.76坪の増床（約21.6%）となり、ほぼ満室状態となった。土地活用促進については、近隣マンションからの要望による貸駐車場を平成28年度も継続実施した。

これらの成果により、平成28年度の施設賃貸事業は、平成27年度から売上比で約46%増となり、好調であった。

5. 事業成果の普及活動

農作物生産システムの開発及び障害者の生活の質の向上に資する3Dプリンタ出力製品の高付加価値化、新機械振興賞などの事業の広報として、学会発表、展示会出展、テクノフォーラム（講演会）、業界機関紙への寄稿などにより、積極的な情報発信に努めた。また、TV取材放映、新聞掲載など外部メディアの取材による事業成果の報道もあった。

<講演会開催>

●第18回テクノフォーラム ―都市型農業ビジネス勉強会―

テーマ：「コンシューマーアグリ研究会が提案するスマート（IoT）農業」他5件

●第19回テクノフォーラム ―障害者による3Dプリントサービス始動！―

テーマ：「障害のある人が幸せに暮らせる社会創造」他2件

<講演（学会）発表>

●日本機械学会2016年度年次大会

テーマ：「生産技術の農業応用に関する研究(第4報)栽培情報収集システムの開発」

●第17回 計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会

テーマ：「ORiN を活用した農工連携」

●ORiNミーティング2017（ORiN協議会主催）

テーマ：「ORiNを活用した農工連携」

●農業イノベーションの要となりうるICT支援（よこはまティーエルオー（株）主催）

テーマ：「農業のニーズをICTで解決：コンシューマーアグリ研究会の紹介」

<メディア掲載等>

●よくわかるオンラインORiN（ORiN協議会発行）

テーマ：「販売計画連携型 栽培管理システム」

●施設と園芸 No. 176（（一社）日本施設園芸協会発行）

テーマ：「農工連携によるベビリーフ栽培向け生産管理システムの開発と導入事例」

●マイタウン通信 No. 316（（株）マイタウン通信発行）

テーマ：「3Dプリンタで障がい者の就労支援 27日、東久留米でフォーラムも」

●デイリーニュース（J:COM（（株）ジュピターテレコム））

テーマ：「3Dプリンタで障害者雇用を」

●日刊産業新聞（（株）産業新聞社発行）

テーマ：「新事業分野開拓企業を支援 日本に必要なモデル模索」

●ロボット（（一社）日本ロボット工業会発行）

テーマ：「販売計画連携型 栽培管理システム」

●月間 商工会（全国商工会連合会発行）

テーマ：「第15回新機械振興賞 受賞候補者募集」

<展示会出展>

●次世代農業EXP02016

出展品：「刈取装置」、「栽培管理システム」、「作業内容入力システム」他

第5章 その他

1. 諸規程の整備

平成28年度中に行った諸規程の整備は以下のとおりである。

- ・ 特定個人情報取扱・管理規程の制定（平成28年4月1日施行）

番号法の施行に伴い、制定する。

- ・ 就業規則の一部改正（平成28年7月1日施行）

個人情報に関連する条項を新設する等、変更を加える。

- ・ 育児休業規程の一部改正（平成28年7月1日施行、同年4月1日適用）

内規に定める臨時職員の雇用期間拡張に伴い、変更を加える。

- ・ 介護休業規程の一部改正（平成28年7月1日施行、同年4月1日適用）

内規に定める臨時職員の雇用期間拡張に伴い、変更を加える。

また、改正育児・介護休業法の施行（平成29年1月1日）に伴い、関連する規程整備の準備を行った。

2. 主な会議及びイベント

（全体及び事務局）

平成28年6月3日	第3回資産運用アドバイザー会
平成28年6月14日	第11回定時理事会
平成28年6月30日	第6回定時評議員会
平成28年7月6日	機械振興会館テナント向け情報セキュリティ対策セミナー
平成28年9月27日	セミナー「空の産業革命 ドローン」
平成28年12月9日	第4回資産運用アドバイザー会
平成29年1月24日	機械振興会館テナント向け情報セキュリティ対策セミナー
平成29年2月20日	第5回資産運用アドバイザー会
平成29年2月28日	産学官連携シンポジウム（福岡市）
平成29年3月28日	第12回定時理事会

（経済研究所）

平成28年6月18日	
～19日	情報ナビゲーター交流会
平成28年7月1日	運営委員会
平成28年8月2日	評価委員会
平成28年10月31日	第1回BICライブラリセミナー

平成 28 年 11 月 18 日 機械情報産業講演会（山形市）
平成 28 年 12 月 8 日 運営委員会
平成 29 年 1 月 27 日 第 421 回 STEP 研究会
平成 29 年 2 月 13 日 機械工業振興補助事業成果報告セミナー（さいたま市）
平成 29 年 3 月 16 日 第 2 回 BIC ライブラリセミナー

（技術研究所）

平成 28 年 6 月 13 日 運営委員会
平成 28 年 10 月 21 日 第 14 回新機械振興賞審査委員会
平成 29 年 1 月 20 日 第 18 回テクノフォーラム（東久留米市）
平成 29 年 2 月 21 日 第 14 回新機械振興賞表彰式
平成 29 年 2 月 27 日 第 19 回テクノフォーラム（東久留米市）
平成 29 年 3 月 14 日 運営委員会

財務諸表及び収支計算書

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	727,389	563,663	163,726
預貯金	999,423,720	774,908,488	224,515,232
未収金	57,469,157	71,087,008	△ 13,617,851
前払金	9,103,562	3,928,486	5,175,076
仮払金	7,128	1,203,246	△ 1,196,118
流動資産合計	1,066,730,956	851,690,891	215,040,065
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	3,785,000,000	3,785,000,000	0
基本財産合計	3,785,000,000	3,785,000,000	0
(2)特定資産			
機械装置	17,052,390	31,034,790	△ 13,982,400
減価償却累計額	△ 5,102,697	△ 13,381,651	8,278,954
工具器具備品	3,271,536	15,978,806	△ 12,707,270
減価償却累計額	△ 1,521,723	△ 12,560,764	11,039,041
ソフトウェア	17,517,312	6,026,760	11,490,552
長期前払費用	575,280	922,176	△ 346,896
長期預り金引当資産	453,011,600	471,275,067	△ 18,263,467
退職給付引当資産	379,362,400	363,124,312	16,238,088
減価償却等引当資産	4,151,916,764	4,594,483,798	△ 442,567,034
特定資産合計	5,016,082,862	5,456,903,294	△ 440,820,432
(3)その他固定資産			
土地	1,415,201,422	1,415,201,422	0
建物	10,309,480,166	10,160,744,874	148,735,292
減価償却累計額	△ 7,537,597,518	△ 7,302,869,031	△ 234,728,487
構築物	242,660,731	241,132,586	1,528,145
減価償却累計額	△ 204,594,648	△ 199,124,246	△ 5,470,402
機械装置	1,235,170,210	1,214,925,410	20,244,800
減価償却累計額	△ 1,206,397,143	△ 1,182,818,828	△ 23,578,315
工具器具備品	663,965,498	670,355,586	△ 6,390,088
減価償却累計額	△ 596,172,219	△ 592,528,927	△ 3,643,292
車両運搬具	11,953,092	11,953,092	0
減価償却累計額	△ 11,953,089	△ 11,580,508	△ 372,581
ソフトウェア	13,824,111	16,040,262	△ 2,216,151
長期前払費用	10,828,546	7,087,868	3,740,678
特許権	3,431,346	4,412,108	△ 980,762
リース資産	26,455,257	15,912,557	10,542,700
電話加入権	208,000	208,000	0
その他固定資産合計	4,376,463,762	4,469,052,225	△ 92,588,463
固定資産合計	13,177,546,624	13,710,955,519	△ 533,408,895
資産合計	14,244,277,580	14,562,646,410	△ 318,368,830

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	308,075,844	362,537,604	△ 54,461,760
預り金	3,896,417	4,271,032	△ 374,615
前受金	2,023,685	3,192,343	△ 1,168,658
仮受金	16,200	0	16,200
リース債務	5,599,809	4,293,908	1,305,901
流動負債合計	319,611,955	374,294,887	△ 54,682,932
2. 固定負債			
長期預り金	429,368,126	433,726,406	△ 4,358,280
長期リース債務	20,855,448	11,618,649	9,236,799
退職給付引当金	370,262,000	351,655,000	18,607,000
固定負債合計	820,485,574	797,000,055	23,485,519
負債合計	1,140,097,529	1,171,294,942	△ 31,197,413
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	3,806,614,024	3,802,504,272	4,109,752
指定正味財産合計	3,806,614,024	3,802,504,272	4,109,752
(うち基本財産への充当額)	(3,785,000,000)	(3,785,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,614,024)	(17,504,272)	(4,109,752)
2. 一般正味財産	9,297,566,027	9,588,847,196	△ 291,281,169
(うち特定資産への充当額)	(4,194,838,712)	(4,654,017,616)	(△ 459,178,904)
正味財産合計	13,104,180,051	13,391,351,468	△ 287,171,417
負債及び正味財産合計	14,244,277,580	14,562,646,410	△ 318,368,830

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
1 流動資産									
現金	4,180				4,180	57,538	665,671		727,389
預貯金	1,678,906		2,062,432		3,741,338	151,517,729	844,164,653		999,423,720
未収金	6,263,999		25,066,141		31,330,140	26,925,078	8,694,595	△ 9,480,656	57,469,157
前払金	86,637	720,035	1,627,241	3,600	2,437,513	3,292,861	3,373,188		9,103,562
仮払金					0	7,128	33,000,000	△ 33,000,000	7,128
流動資産合計	8,033,722	720,035	28,755,814	3,600	37,513,171	181,800,334	889,898,107	△ 42,480,656	1,066,730,956
2 固定資産									
(1) 基本財産									
投資有価証券							3,785,000,000		3,785,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	3,785,000,000	0	3,785,000,000
(2) 特定資産									
機械装置			17,052,390		17,052,390				17,052,390
減価償却累計額			△ 5,102,697		△ 5,102,697				△ 5,102,697
工具器具備品			3,271,536		3,271,536				3,271,536
減価償却累計額			△ 1,521,723		△ 1,521,723				△ 1,521,723
ソフトウェア			17,517,312		17,517,312				17,517,312
長期前払費用	575,280				575,280				575,280
長期預り金引当資産					0		453,011,600		453,011,600
退職給付引当資産					0		379,362,400		379,362,400
減価償却等引当資産					0		4,151,916,764		4,151,916,764
特定資産合計	575,280	0	31,216,818	0	31,792,098	0	4,984,290,764	0	5,016,082,862
(3) その他固定資産									
土地					0	1,149,984,194	265,217,228		1,415,201,422
建物	2,819,940		57,476,714		60,296,654	9,053,293,094	1,195,890,418		10,309,480,166
減価償却累計額	△ 15,744		△ 50,225,523		△ 50,241,267	△ 6,498,345,601	△ 989,010,650		△ 7,537,597,518
構築物			2,132,550		2,132,550	126,800,103	113,728,078		242,660,731
減価償却累計額			△ 613,730		△ 613,730	△ 104,627,794	△ 99,353,124		△ 204,594,648
機械装置		645,750	543,875,501		544,521,251	357,060,990	333,587,969		1,235,170,210
減価償却累計額		△ 263,677	△ 516,887,155		△ 517,150,832	△ 356,640,525	△ 332,605,786		△ 1,206,397,143
工具器具備品	1,972,869	125,163,733	272,708,944		399,845,546	192,325,710	71,794,242		663,965,498
減価償却累計額	△ 151,633	△ 115,138,802	△ 269,962,326		△ 385,252,761	△ 146,850,118	△ 64,069,340		△ 596,172,219
車両運搬具					0		11,953,092		11,953,092
減価償却累計額					0		△ 11,953,089		△ 11,953,089
ソフトウェア		2,042,694	9,123,555		11,166,249	2,415,102	242,760		13,824,111
長期前払費用	260,272		173,164		433,436	10,395,110			10,828,546
特許権					0		3,431,346		3,431,346
リース資産					0	24,777,792	1,677,465		26,455,257
電話加入権					0	114,000	94,000		208,000
その他固定資産合計	4,885,704	12,449,698	47,801,694	0	65,137,096	3,810,702,057	500,624,609	0	4,376,463,762
固定資産合計	5,460,984	12,449,698	79,018,512	0	96,929,194	3,810,702,057	9,269,915,373	0	13,177,546,624
資産合計	13,494,706	13,169,733	107,774,326	3,600	134,442,365	3,992,502,391	10,159,813,480	△ 42,480,656	14,244,277,580
3 流動負債									
未払金	35,766,060	752,923	14,021,601	10,871,470	61,412,054	210,831,826	45,312,620	△ 9,480,656	308,075,844
預り金	72,425	2,552	8,696	8,980	92,653		3,803,764		3,896,417
前受金					0	1,673,685	350,000		2,023,685
仮受金	7,000,000		26,000,000		33,000,000	16,200		△ 33,000,000	16,200
リース債務					0	4,359,744	1,240,065		5,599,809
流動負債合計	42,838,485	755,475	40,030,297	10,880,450	94,504,707	216,881,455	50,706,449	△ 42,480,656	319,611,955
4 固定負債									
長期預り金					0	429,368,126			429,368,126
長期リース債務					0	20,418,048	437,400		20,855,448
退職給付引当金					0		370,262,000		370,262,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	449,786,174	370,699,400	0	820,485,574
負債合計	42,838,485	755,475	40,030,297	10,880,450	94,504,707	666,667,629	421,405,849	△ 42,480,656	1,140,097,529
5 指定正味財産	287,640		21,326,384		21,614,024		3,785,000,000		3,806,614,024
(うち基本財産への充当額)							(3,785,000,000)		(3,785,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(287,640)		(21,326,384)		(21,614,024)				(21,614,024)
6 一般正味財産	△ 29,631,419	12,414,258	46,417,645	△ 10,876,850	18,323,634	3,325,834,762	5,953,407,631		9,297,566,027
(うち特定資産への充当額)	(287,640)		(9,890,434)		(10,178,074)		(4,184,660,638)		(4,194,838,712)
正味財産合計	△ 29,343,779	12,414,258	67,744,029	△ 10,876,850	39,937,658	3,325,834,762	9,738,407,631	0	13,104,180,051
負債及び正味財産合計	13,494,706	13,169,733	107,774,326	3,600	134,442,365	3,992,502,391	10,159,813,480	△ 42,480,656	14,244,277,580

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 運用収入	94,400,950	188,237,377	△ 93,836,427
基本財産運用収入	(42,090,893)	(40,823,567)	(1,267,326)
特定資産運用収入	(52,310,057)	(147,413,810)	(△ 95,103,753)
② 会費収入			
会費収入	14,205,000	14,865,000	△ 660,000
③ 事業収入	1,098,828,777	1,044,918,275	53,910,502
受託収入	(15,823,950)	(20,827,394)	(△ 5,003,444)
施設収入	(836,379,467)	(800,749,074)	(35,630,393)
施設運用収入	(245,774,552)	(220,918,845)	(24,855,707)
その他事業収入	(850,808)	(2,422,962)	(△ 1,572,154)
④ 補助金収入			
補助金収入	21,931,604	38,093,267	△ 16,161,663
⑤ 雑収入			
雑収入	5,839,342	1,261,156	4,578,186
⑥ 受取補助金振替額			
受取補助金振替額	3,969,067	8,511,224	△ 4,542,157
経常収益計	1,239,174,740	1,295,886,299	△ 56,711,559
(2) 経常費用			
① 事業費	1,481,997,169	1,547,649,964	△ 65,652,795
人件費	(399,691,904)	(437,207,128)	(△ 37,515,224)
経費	(773,631,742)	(802,947,664)	(△ 29,315,922)
減価償却費	(308,673,523)	(307,495,172)	(1,178,351)
② 管理費	70,449,278	64,959,253	5,490,025
人件費	(37,194,154)	(35,764,560)	(1,429,594)
管理費	(33,106,268)	(28,654,857)	(4,451,411)
減価償却費	(148,856)	(539,836)	(△ 390,980)
経常費用計	1,552,446,447	1,612,609,217	△ 60,162,770
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 313,271,707	△ 316,722,918	3,451,211
評価損益等	6,849,621	△ 124,256,161	131,105,782
基本財産評価損益等	(△ 13,635,200)	(1,329,320)	(△ 14,964,520)
特定資産評価損益等	(20,484,821)	(△ 125,585,481)	(146,070,302)
当期経常増減額	△ 306,422,086	△ 440,979,079	134,556,993

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①投資有価証券償還益			
投資有価証券償還益	25,783	6,080,763	△ 6,054,980
②投資有価証券売却益			
投資有価証券売却益	29,193,840	0	29,193,840
③固定資産売却益			
固定資産売却益	0	102,599	△ 102,599
④受取補助金振替額			
受取補助金振替額	5,598,031	13,267,103	△ 7,669,072
⑤雑収入			
雑収入	3,390	17,987	△ 14,597
経常外収益計	34,821,044	19,468,452	15,352,592
(2)経常外費用			
①投資有価証券償還損			
投資有価証券償還損	6,054,118	40,944,224	△ 34,890,106
②固定資産除却損			
固定資産除却損	1,483,009	4,165,725	△ 2,682,716
経常外費用計	7,537,127	45,109,949	△ 37,572,822
当期経常外増減額	27,283,917	△ 25,641,497	52,925,414
税引前当期一般正味財産増減額	△ 279,138,169	△ 466,620,576	187,482,407
法人税、住民税及び事業税	12,143,000	0	12,143,000
当期一般正味財産増減額	△ 291,281,169	△ 466,620,576	175,339,407
一般正味財産期首残高	9,588,847,196	10,055,467,772	△ 466,620,576
一般正味財産期末残高	9,297,566,027	9,588,847,196	△ 291,281,169
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増加額	13,676,850	5,200,200	8,476,650
一般正味財産への振替額	△ 9,567,098	△ 21,778,327	12,211,229
当期指定正味財産増減額	4,109,752	△ 16,578,127	20,687,879
指定正味財産期首残高	3,802,504,272	3,819,082,399	△ 16,578,127
指定正味財産期末残高	3,806,614,024	3,802,504,272	4,109,752
III 正味財産期末残高	13,104,180,051	13,391,351,468	△ 287,171,417

正味財産増減計算書内訳表

(自平成28年4月1日～至平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
運用収入							94,400,950		94,400,950
会費収入							14,205,000		14,205,000
受託収入						15,823,950			15,823,950
施設収入						836,379,467			836,379,467
施設運用収入						245,774,552			245,774,552
其他事業収入	184,680	77,960			262,640	588,168			850,808
補助金収入	3,131,999		18,799,605		21,931,604				21,931,604
雑収入	30,000	135,000			165,000	203,099	5,471,243		5,839,342
受取補助金等振替額	101,520		3,867,547		3,969,067				3,969,067
経常収益計	3,448,199	212,960	22,667,152	0	26,328,311	1,098,769,236	114,077,193	0	1,239,174,740
(2) 経常費用									
事業費	147,253,709	72,522,727	190,738,890	57,031,916	467,547,242	1,014,449,927			1,481,997,169
人件費	68,369,603	27,296,784	66,321,081	27,650,282	189,637,750	210,054,154			399,691,904
経費	70,753,130	36,412,969	80,928,755	28,592,926	216,687,780	556,943,962			773,631,742
減価償却費	8,130,976	8,812,974	43,489,054	788,708	61,221,712	247,451,811			308,673,523
管理費							70,449,278		70,449,278
人件費							37,194,154		37,194,154
経費							33,106,268		33,106,268
減価償却費							148,856		148,856
経常費用合計	147,253,709	72,522,727	190,738,890	57,031,916	467,547,242	1,014,449,927	70,449,278	0	1,552,446,447
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 143,805,510	△ 72,309,767	△ 168,071,738	△ 57,031,916	△ 441,218,931	84,319,309	43,627,915	0	△ 313,271,707
評価損益等							6,849,621		6,849,621
当期経常増減額	△ 143,805,510	△ 72,309,767	△ 168,071,738	△ 57,031,916	△ 441,218,931	84,319,309	50,477,536	0	△ 306,422,086
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
投資有価証券償還益							25,783		25,783
投資有価証券売却益							29,193,840		29,193,840
受取補助金振替額			5,598,031		5,598,031				5,598,031
雑収入						3,390			3,390
経常外収益計	0	0	5,598,031	0	5,598,031	3,390	29,219,623	0	34,821,044
(2) 経常外費用									
投資有価証券償還損							6,054,118		6,054,118
固定資産除却損			4,626		4,626	1,478,383			1,483,009
経常外費用合計	0	0	4,626	0	4,626	1,478,383	6,054,118	0	7,537,127
当期経常外増減額	0	0	5,593,405	0	5,593,405	△ 1,474,993	23,165,505	0	27,283,917
税引前当期一般正味財産増減額	△ 143,805,510	△ 72,309,767	△ 162,478,333	△ 57,031,916	△ 435,625,526	82,844,316	73,643,041	0	△ 279,138,169
法人税、住民税及び事業税							12,143,000		12,143,000
当期一般正味財産増減額	△ 143,805,510	△ 72,309,767	△ 162,478,333	△ 57,031,916	△ 435,625,526	82,844,316	61,500,041	0	△ 291,281,169
一般正味財産期首残高	△ 613,053,305	△ 516,199,853	△ 268,658,258	△ 182,041,184	△ 1,579,952,600	2,910,545,801	8,258,253,995	0	9,588,847,196
一般正味財産期末残高	△ 756,858,815	△ 588,509,620	△ 431,136,591	△ 239,073,100	△ 2,015,578,126	2,993,390,117	8,319,754,036	0	9,297,566,027
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産増加額									
(指)受取民間補助金額			13,676,850		13,676,850				13,676,850
指定正味財産減少額									
一般正味財産への振替額	△ 101,520		△ 9,465,578		△ 9,567,098				△ 9,567,098
当期指定正味財産増減額	△ 101,520	0	4,211,272	0	4,109,752	0	0	0	4,109,752
指定正味財産期首残高	389,160	0	17,115,112	0	17,504,272	0	3,785,000,000	0	3,802,504,272
指定正味財産期末残高	287,640	0	21,326,384	0	21,614,024	0	3,785,000,000	0	3,806,614,024
III 正味財産期末残高	△ 756,571,175	△ 588,509,620	△ 409,810,207	△ 239,073,100	△ 1,993,964,102	2,993,390,117	12,104,754,036	0	13,104,180,051

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……役職員の将来の退職金支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源のうち一部を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、管理している。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、管理している。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、管理している。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産（土地を含む。）を有している。

4. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の時価に関する事項

（単位：円）

貸借対照表計上額	当期末の時価
4,187,084,070	9,235,957,191

（注）当期末の時価は、固定資産税評価額である。

5. 基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
小 計	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
特定資産				
機械装置	17,653,139	3,299,400	9,002,846	11,949,693
工具器具備品	3,418,042	265,680	1,933,909	1,749,813
ソフトウェア	6,026,760	14,670,720	3,180,168	17,517,312
長期前払費用	922,176	0	346,896	575,280
長期預り金引当資産	471,275,067	0	18,263,467	453,011,600
退職給付引当資産	363,124,312	16,238,088	0	379,362,400
減価償却等引当資産	4,594,483,798	0	442,567,034	4,151,916,764
小 計	5,456,903,294	34,473,888	475,294,320	5,016,082,862
合 計	9,241,903,294	34,473,888	475,294,320	8,801,082,862

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	(3,785,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,785,000,000	(3,785,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
機械装置	11,949,693	(7,174,482)	(4,775,211)	(0)
工具器具備品	1,749,813	(1,287,158)	(462,655)	(0)
ソフトウェア	17,517,312	(12,864,744)	(4,652,568)	(0)
長期前払費用	575,280	(287,640)	(287,640)	(0)
長期預り金引当資産	453,011,600	(0)	(23,643,474)	(429,368,126)
退職給付引当資産	379,362,400	(0)	(9,100,400)	(370,262,000)
減価償却等引当資産	4,151,916,764	(0)	(4,151,916,764)	(0)
小 計	5,016,082,862	(21,614,024)	(4,194,838,712)	(799,630,126)
合 計	8,801,082,862	(3,806,614,024)	(4,194,838,712)	(799,630,126)

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	401,871,319	485,055,000	83,183,681
社 債	1,994,304,701	2,055,599,000	61,294,299
仕 組 債	300,000,000	296,700,000	△ 3,300,000
合 計	2,696,176,020	2,837,354,000	141,177,980

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 自転車等機械工業振 興事業に関する補助金	(公財)JKA	0	21,931,604	21,931,604	0	
					0	
合 計		0	21,931,604	21,931,604	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,969,067
経常外収益への振替額	
管理期間経過による指定解除額	5,598,031
合 計	9,567,098

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	351,655,000	37,281,000	18,674,000	0	370,262,000

収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算	決 算	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①運用収入	109,611,000	94,400,950	△ 15,210,050
基本財産運用収入	(40,813,000)	(42,090,893)	(1,277,893)
特定資産運用収入	(68,798,000)	(52,310,057)	△ 16,487,943
②会費収入	14,725,000	14,205,000	△ 520,000
会費収入	(14,725,000)	(14,205,000)	(△ 520,000)
③事業収入	1,108,819,000	1,098,828,777	△ 9,990,223
受託収入	(21,300,000)	(15,823,950)	(△ 5,476,050)
施設収入	(839,589,000)	(836,379,467)	(△ 3,209,533)
施設運用収入	(247,146,000)	(245,774,552)	(△ 1,371,448)
その他事業収入	(784,000)	(850,808)	(66,808)
④補助金収入	35,005,000	21,931,604	△ 13,073,396
補助金収入	(35,005,000)	(21,931,604)	(△ 13,073,396)
⑤雑収入	987,000	5,842,732	4,855,732
雑収入	(987,000)	(5,842,732)	(4,855,732)
事業活動収入計	1,269,147,000	1,235,209,063	△ 33,937,937
2. 事業活動支出			
①事業費支出	1,206,948,000	1,167,909,326	△ 39,038,674
人件費	(366,382,000)	(386,743,874)	(20,361,874)
経費	(840,566,000)	(781,165,452)	(△ 59,400,548)
②管理費	60,571,000	79,752,112	19,181,112
人件費	(29,212,000)	(32,975,184)	(3,763,184)
経費	(31,359,000)	(46,776,928)	(15,417,928)
事業活動支出計	1,267,519,000	1,247,661,438	△ 19,857,562
事業活動収支差額	1,628,000	△ 12,452,375	△ 14,080,375
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資有価証券償還収入	(450,000,000)	(1,520,938,298)	(1,070,938,298)
長期預り金収入	(10,800,000)	(1,595,920)	(△ 9,204,080)
投資活動収入計	460,800,000	1,522,534,218	1,061,734,218
2. 投資活動支出			
投資有価証券購入支出	(230,000,000)	(1,046,330,759)	(816,330,759)
建物取得支出	(183,220,000)	(148,735,292)	△ 34,484,708
構築物取得支出	(0)	(1,528,145)	(1,528,145)
機械装置取得支出	(6,048,000)	(6,048,000)	(0)
工具器具備品取得支出	(8,700,000)	(13,203,524)	(4,503,524)
ソフトウェア取得支出	(0)	(4,957,200)	(4,957,200)
長期前払費用取得支出	(13,420,000)	(12,295,825)	(△ 1,124,175)
長期預り金支出	(0)	(5,954,200)	(5,954,200)
投資活動支出計	441,388,000	1,239,052,945	797,664,945
投資活動収支差額	19,412,000	283,481,273	264,069,273
当期収支差額	21,040,000	271,028,898	249,988,898
前期繰越収支差額	344,625,000	477,565,308	132,940,308
次期繰越収支差額	365,665,000	748,594,206	382,929,206
減価償却費	314,025,000	308,035,008	△ 5,989,992

監査報告書

平成 29 年 6 月 12 日

一般財団法人 機械振興協会
会長 庄山 悦彦 殿

一般財団法人 機械振興協会

監事 富士原 寛 ㊟

監事 藤原 達也 ㊟

私たち監事は、当法人の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務執行について監査を行いましたので、本監査報告書を作成し、以下の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、当法人事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以下の方法によって、当該年度に係る事業報告書、財務諸表及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上